

建設

【要約】

- 足下のグローバル需要は、米国・欧州は緩やかな経済成長を背景に、中国・ASEAN は旺盛なインフラ需要を背景にそれぞれ増加を予想する。国内需要は、2019 年度は民間住宅が減少する一方、政府、民間非住宅の増加により 61.2 兆円（前年度比+0.5%）と微増を見込む。2020 年度は民間住宅の減少を主因に、全体で 60.1 兆円（前年度比▲1.7%）を予想する。
- 中期的には、人口減少等を背景に民間住宅投資の減少は避けられないが、政府部門における国土強靱化関連、維持・更新関連の工事や、民間非住宅部門を中心に東京オリンピック・パラリンピック後も予定される大型プロジェクトの工事が下支えし、2024 年度は全体で 59.5 兆円（年率▲0.6%）と、大きな落ち込みは無いと予想する。
- 国内需要は底堅い一方、グローバルで見れば、海外展開を背景にした欧州企業や韓国企業、内需拡大を背景にした中国企業に比べ、国内を主戦場とする日本企業の業容拡大ペースは緩やかであり、相対的なプレゼンスは低下傾向にある。かかる中、国内に相応にある事業機会を着実に取り込み、国民の生活基盤を支えるインフラ維持更新といった建設業の社会的責任を果たすためにも、まずは「担い手の確保」「生産性向上」といった供給能力の維持・向上に取り組んだ上で更に、将来の市場縮小を見据えたグローバル展開等の収益源の多様化についても検討・準備を進めておく必要がある。

I. 需給動向

【図表 21-1】需給動向と見通し

		指標	2018年度 (実績/見込)	2019年度 (見込)	2020年度 (予想)	2024年度 (予想)	CAGR 2019-2024
グローバル 需要	米国	名目建設投資額(十億ドル)	1,307.2	1,346.8	1,362.2	1,430.6	-
		前年比増減率(%)	+3.3%	+3.0%	+1.1%	-	+1.2%
	欧州	名目建設投資額(十億ユーロ)	1,628.7	1,650.3	1,666.1	1,750.2	-
		前年比増減率(%)	+6.3%	+1.3%	+1.0%	-	+1.2%
	中国	名目建設業付加価値額(十億人民元)	5,822.0	6,175.3	6,529.4	8,004.8	-
		前年比増減率(%)	+4.5%	+6.1%	+5.7%	-	+5.3%
	ASEAN	名目建設業付加価値額(十億ドル)	163.9	171.5	179.3	215.0	-
		前年比増減率(%)	▲2.0%	+4.6%	+4.6%	-	+4.6%
国内需要		名目建設投資額(兆円)	60.9	61.2	60.1	59.5	-
		前年比増減率(%)	+0.3%	+0.5%	▲1.7%	-	▲0.6%

(注 1) 日本は年度、日本以外は暦年

(注 2) 2018 年の中国・ASEAN、2019 年～2024 年の各国数値はみずほ銀行産業調査部見込値、予想値

(注 3) 欧州は EU 加盟国(除くクロアチア)27 カ国の合計値、ASEAN は ASEAN5(インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、ベトナム)の合計値

(出所) 国土交通省「建設投資見通し」、米国統計局「The Value of Construction Put in Place」、欧州連合統計局「Gross fixed capital formation at current prices (construction)」、国連統計部「value added by economic activity (construction)」より、みずほ銀行産業調査部作成

先行き 5 年のグローバル・国内需要予測のポイント

- ・ グローバル需要は、世界的な景気減速感はあるものの、経済成長を背景に増加傾向
- ・ 国内需要は、民間住宅は減少傾向だが、政府、民間非住宅が下支えし、大きな落ち込みはない見込み

1. グローバル需要 ～世界の建設市場は概ね堅調に成長

① 米国

2019 年、2020 年は、民間設備投資の増加を背景に緩やかな増加を見込む

中期的には、民間住宅投資の回復、インフラ老朽化対応により緩やかな増加を予想

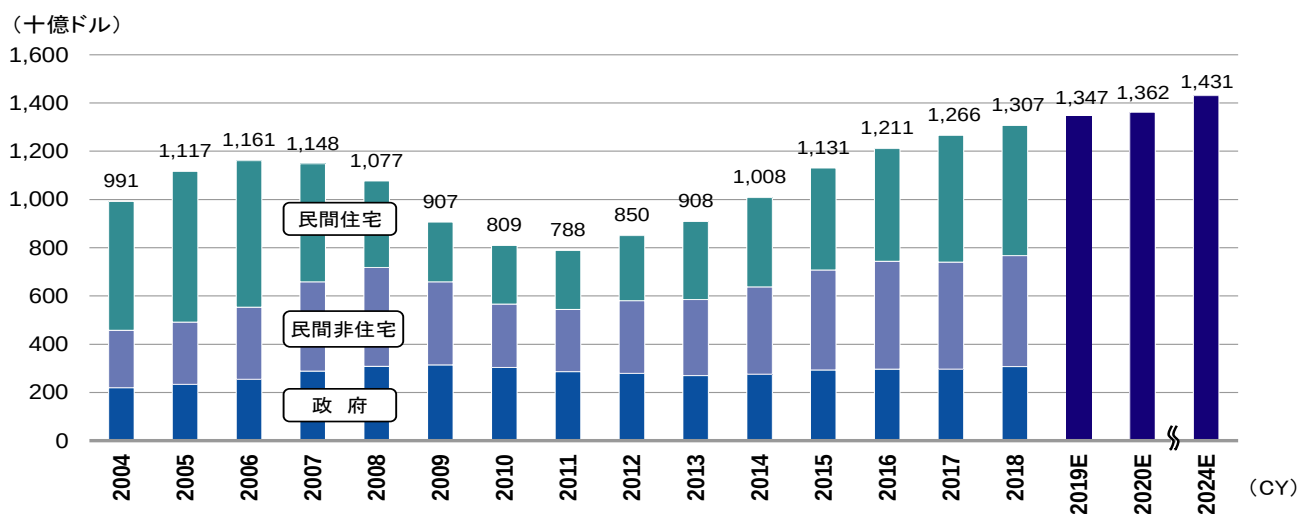
米国では、景況感は悪化しているものの、2%台の経済成長を背景に、建設投資は全体として引き続き堅調な推移が見込まれる。工場や倉庫等生産設備の工事が堅調に進捗することにより、民間設備投資は増加基調を維持すると思われる。また政府投資についても、道路インフラの整備、改善を行う陸上交通再生法（FAST Act¹）の効果が続くと予想され、2019 年の建設投資は、1 兆 3,468 億ドル（前年比+3.0%）を見込む。2020 年は、供給サイドで建設業の失業率がリーマンショック前の水準を下回る等、需給は逼迫しており、1 兆 3,622 億ドル（前年比+1.1%）と緩やかな増加にとどまろう（【図表 21-2】）。

中期的には、建設投資の約 4 割を占める民間住宅投資が、リーマンショック後の落ち込みからの回復を続けると見込む。政府投資のうち、インフラ分野についてはトランプ大統領が総額 1 兆ドルの投資を公約として掲げていた。その後計画を 2 兆ドルに増額し、民主党との協議を試みる等、インフラ投資に向けた期待感はあるものの、議会審議の停滞や財源の問題が懸念材料となっている。トランプ政権は財源の多くを州・地方政府や民間資金に頼る計画であるが、地方財政の状況等から満額の実現は難しいと思われる。一方で、インフラ老朽化の問題と更新の必要性が指摘²されており、今後インフラ投資にプラスとなる政策が採用されていく可能性は高い。そのため、全体として建設投資は緩やかに増加していくと思われ、2024 年は、1 兆 4,306 億ドル（年率+1.2%）と堅調な推移を予想する。

¹ Fixing America's Surface Transportation Act の略。2015 年 12 月に成立した。道路や鉄道インフラに対し 2016 年以降 5 年間で 2,070 億ドルの投資を行うとしている。

² 米国土木学会（ASCE: American Society of Civil Engineers）が 4 年に一度全米の主要なインフラの成績を公表。2017 年 3 月に公表した際には総合成績を A: exceptional（格別）、B: good（良）、C: mediocre（可）、D: poor（劣）、E: failing（破綻）のうち「D+」と評価しており、インフラ老朽化の問題が指摘されている。

【図表 21-2】米国名目建設投資の推移



(出所) 米国統計局「The Value of Construction Put in Place」より、みずほ銀行産業調査部作成

② 欧州

2019 年、2020 年は、緩やかな増加を予想

欧州では、2016 年に英国の EU 脱退をめぐる不透明感から投資先送りが発生したが、2017 年、2018 年はその反動により建設投資が増加した。2019 年もドイツやスペインがけん引する構図は変わらず、1 兆 6,503 億ユーロ(前年比+1.3%)と好調を維持する見込みである。2020 年も緩やかに成長し、1 兆 6,661 億ユーロ(前年比+1.0%)と堅調な推移を予想する(【図表 21-3】)。

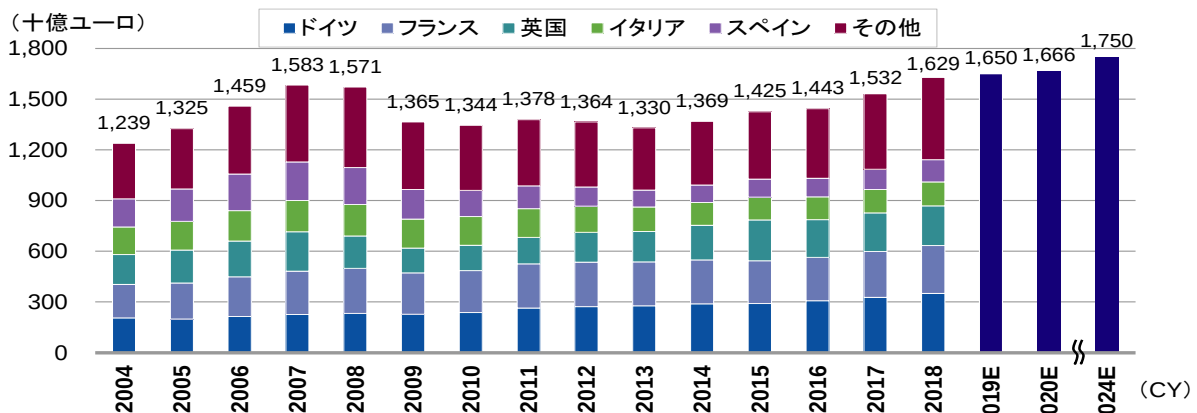
英国の EU 離脱をめぐる不確実性の増大には留意が必要

英国では、EU 離脱をめぐる不確実性の増大による投資減速懸念は引き続き存在するため、留意が必要である。加えて離脱交渉の結果によっては、英国への労働者や資材の移動、流通が滞ることにより、工期の長期化や工事費の上昇といった影響が出る可能性もある。他方 EU 側においては、離脱による悪影響を最小限とするために予算措置を伴うインフラ更新等も想定される。

中期的にも緩やかに増加すると予想

また、EU が 2015 年にスタートさせた 3 カ年で 3,150 億ユーロの域内投資を行う「欧州投資計画」について、2017 年 12 月に投資期間の 2020 年までの延長と、目標投資額の 5,000 億ユーロへの拡大が決定された。こうした投資計画によって低成長国の下支えが行われる他、ドイツやフランス、スペインが引き続きけん引していく状況は変わらないと想定し、2024 年の建設投資は 1 兆 7,502 億ユーロ(年率+1.2%)と、緩やかな増加が続くと予想する。

【図表 21-3】欧州名目建設投資の推移



(出所) 欧州連合統計局「Gross fixed capital formation at current prices (construction)」より、みずほ銀行産業調査部作成

③ 中国

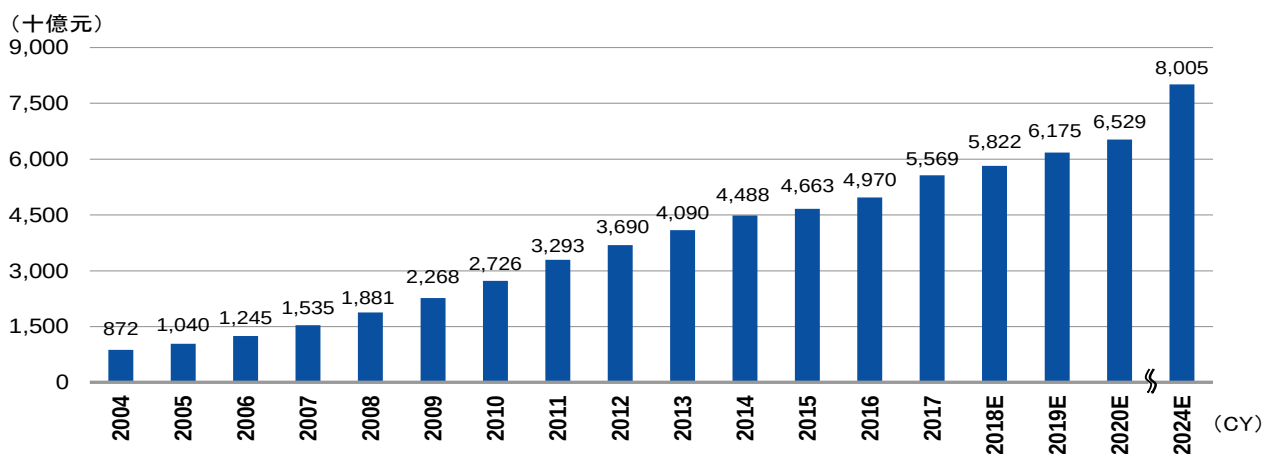
2019 年、2020 年は、着実な増加を予想

中国では、米中貿易摩擦による景気の冷え込みが懸念されるが、政府による財政支出拡大策の一つとして、インフラ投資を再び増加させる動きが見られる。こうした状況下、中国の建設業付加価値額は、2019 年に 6 兆 1,753 億元（前年比+6.1%）、2020 年は 6 兆 5,294 億元（前年比+5.7%）を予想する（【図表 21-4】）。

中期的にも堅調な成長が続くと予想

インフラ投資による過剰債務問題や不動産市場価格の動きには引き続き注意が必要であるものの、インフラや不動産開発投資が中国の経済成長を支えている状況は変わらない。成長スピードは鈍化するものの、建設業付加価値額は高い水準での成長が継続し、2024 年は 8 兆 48 億元（年率+5.3%）を予想する。

【図表 21-4】中国名目建設業付加価値額の推移



(出所) 国連統計部「value added by economic activity (construction)」より、みずほ銀行産業調査部作成

④ ASEAN

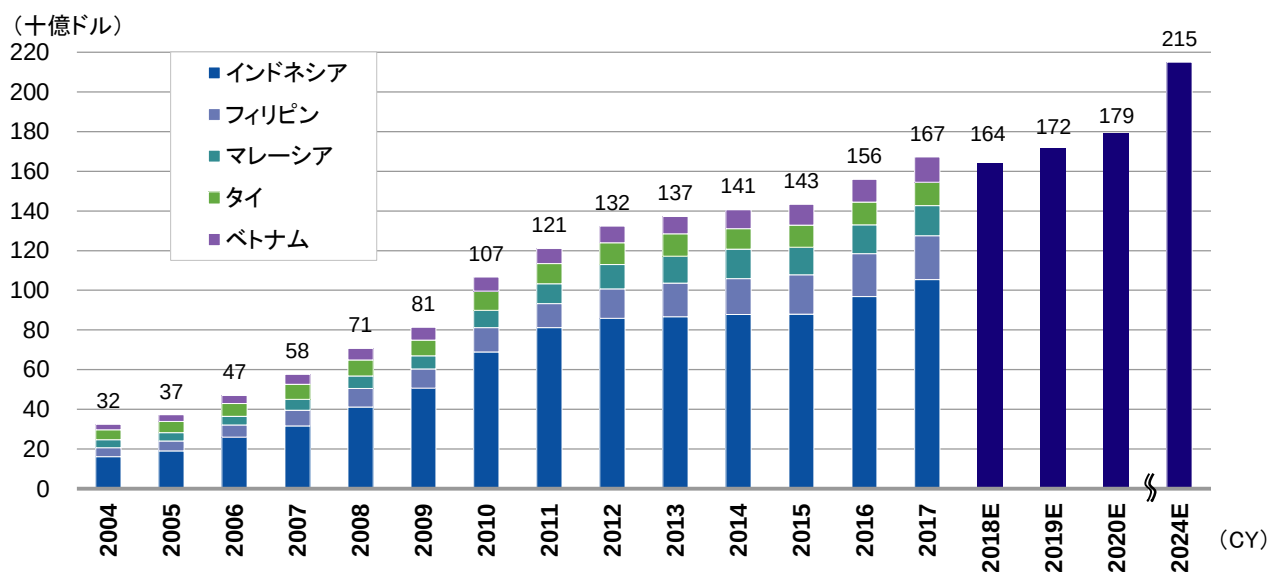
2019 年、2020 年は、成長スピードは鈍化するも、建設業付加価値額は増加を予想

中期的には、旺盛なインフラ需要を背景に、増加基調での推移を予想

ASEAN（ベトナム、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア）の建設市場規模は、高い経済成長を背景に急ピッチでの拡大を続けてきたが、中国や米国への依存度が高く、近年は中国経済の減速に引きずられ、成長にペースダウンが見られる（【図表 21-5】）。米中貿易摩擦による影響も懸念されるものの、インフラ需要は引き続き旺盛であり、2019 年の建設業付加価値額は 1,715 億ドル（前年比+4.6%）、2020 年は 1,793 億ドル（前年比+4.6%）を予想する。

アジア開発銀行（ADB）は、2016～2030 年の ASEAN（10 カ国）のインフラ需要を約 3 兆ドルと推計しており、人口増加や経済成長、自然災害への備え等を背景にインフラ需要は底堅いと思われる。財源については、中国の一路構想による財政支援が 2017 年に 201 億ドルと過去最高となる中で、過度な中国依存への警戒感の高まりから、財務負担や債務問題を理由に大型インフラプロジェクトの凍結・見直しの動きも出ている。一方、日本や米国等による投資は継続する見通しであり、インフラ投資の拡大等を背景に、建設業付加価値額は 2024 年に 2,150 億ドル（年率+4.6%）と中期的にも増加基調で推移すると予想する。

【図表 21-5】ASEAN 名目建設業付加価値額の推移



（出所）国連統計部「value added by economic activity (construction)」より、みずほ銀行産業調査部作成

2. 内需 ～国内建設投資は中期的に緩やかに減少

【図表 21-6】国内需要の内訳

		指標	2018年度 (見込)	2019年度 (見込)	2020年度 (予想)	2024年度 (予想)	CAGR 2019-2024
国内需要	政府	名目建設投資額(兆円)	19.4	20.0	19.7	19.7	-
		前年比増減率(%)	▲2.9%	+3.2%	▲1.3%	-	▲0.3%
	民間住宅	名目建設投資額(兆円)	16.9	16.4	15.4	14.1	-
		前年比増減率(%)	+0.5%	▲3.3%	▲5.6%	-	▲3.0%
	民間非住宅	名目建設投資額(兆円)	17.1	17.3	17.4	18.1	-
		前年比増減率(%)	+4.8%	+1.1%	+0.7%	-	+0.9%
	建築物リフォーム・リニューアル	名目建設投資額(兆円)	7.5	7.6	7.6	7.7	-
		前年比増減率(%)	▲1.2%	+0.8%	▲0.0%	-	+0.2%
	合計	名目建設投資額(兆円)	60.9	61.2	60.1	59.5	-
		前年比増減率(%)	+0.3%	+0.5%	▲1.7%	-	▲0.6%

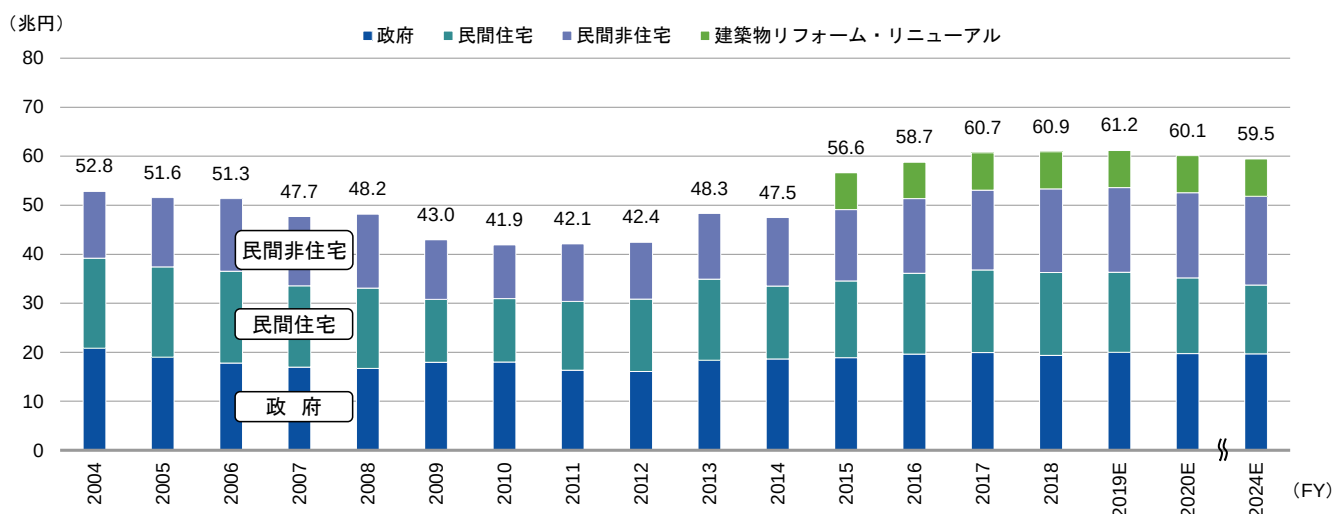
(注) 2019～2024 年度はみずほ銀行産業調査部見込値、予想値

(出所) 国土交通省「建設投資見通し」、統計情報ウェブサイト等より、みずほ銀行産業調査部作成

2019 年度の国内建設投資は微増、中期的には緩やかな減少を見込む

国内建設投資は、貸家等を中心に民間住宅の減少を見込むものの、政府部門における災害復旧・対策のための工事や大型再開発を中心とした民間非住宅の増加により打ち返し、2019 年度は 61.2 兆円(前年度比+0.5%)と微増を見込む。2020 年度についても、民間非住宅は引き続き堅調に推移するものの、民間住宅での減少が響き、60.1 兆円(前年度比▲1.7%)を予想する。中期的には、人口減少等を背景に民間住宅投資の減少は避けられないが、政府部門における国土強靱化関連、インフラ維持・更新関連の工事や、民間非住宅部門を中心に東京オリンピック・パラリンピック後も予定される大型プロジェクトが下支えし、2024 年度は全体で 59.5 兆円(年率▲0.6%)と、大きな落ち込みは無いと予想する(【図表 21-6、7】)。

【図表 21-7】国内名目建設投資の推移



(注 1) 2019～2024 年度はみずほ銀行産業調査部見込値、予想値

(注 2) 2015 年度の建設投資から建築物リフォーム・リニューアル投資額を新たに計上している

(出所) 国土交通省「建設投資見通し」、統計情報ウェブサイト等より、みずほ銀行産業調査部作成

① 政府建設投資

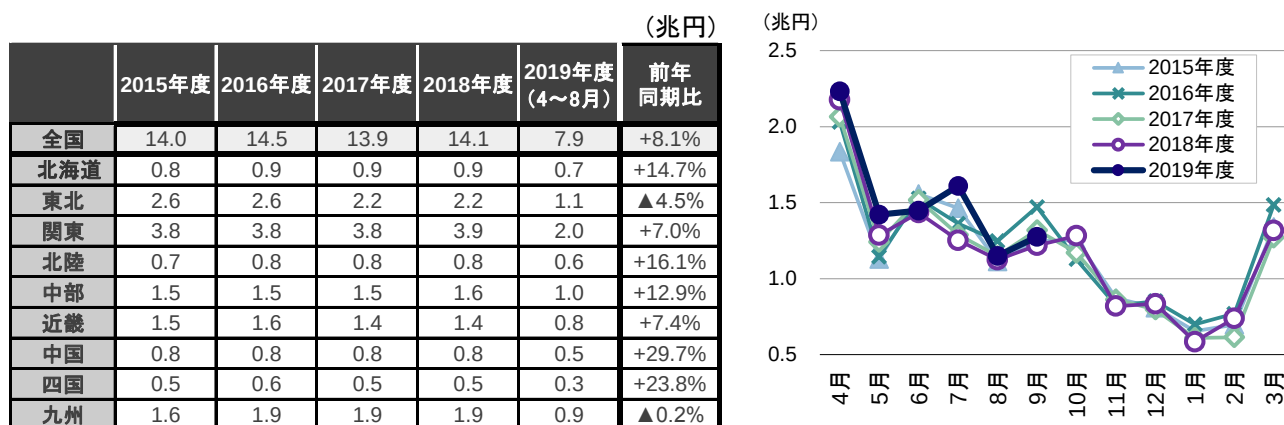
2019 年度の政府建設投資は増加を見込む

2019 年度の政府建設投資は、当初政府予算における公共事業関係費が約 7 兆円（前年度比+1 兆円）と増額されたことに加え、全国で相次いだ大規模災害を受けて 2018 年 12 月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」も踏まえた補正予算（1 次・2 次計 1.1 兆円）が出来高として実現すると考えられる。先行指標である公共工事前払保証請負額も堅調に推移しており、20.0 兆円（前年度比+3.2%）と増加を見込む（【図表 21-8】）。

中期的には概ね横ばいでの推移を予想

2020 年度の政府建設投資は、国土強靱化対策工事等が継続することから、概算要求水準等を踏まえ、19.7 兆円（前年度比▲1.3%）と微減を見込むが、台風 19 号を始めとした災害対策に関連した補正予算の金額次第では上振れる可能性はある。中期的には、国土強靱化や老朽化したインフラの維持更新需要が顕在化してくると予想される他、整備新幹線や鉄道延伸等の大型インフラプロジェクトも予定されていることから、2024 年度で 19.7 兆円（年率▲0.3%）と概ね横ばいでの推移を予想する。

【図表 21-8】公共工事前払保証請負額の推移



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

② 民間住宅投資

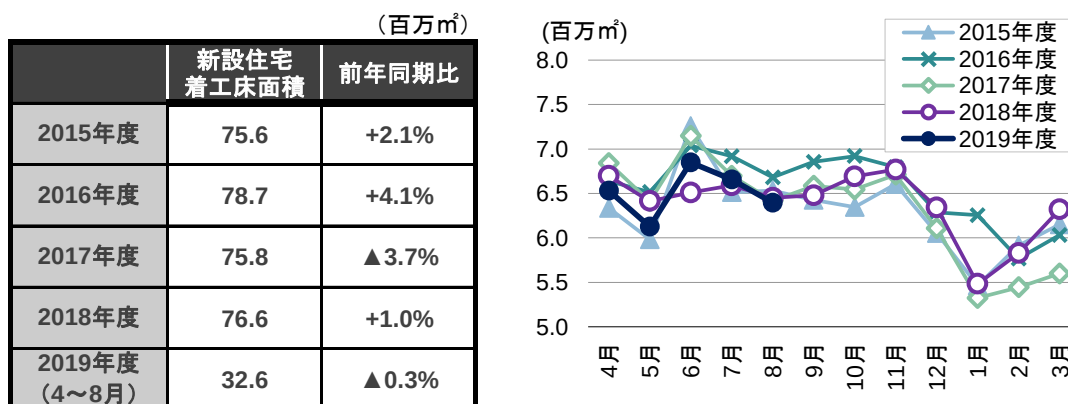
2019 年度の民間住宅投資は減少を見込む

民間住宅部門では、分譲住宅や持家は堅調な一方、貸家における相続税対策が一巡したことや金融機関のアパートローン融資の審査厳格化の影響で新設住宅着工戸数が減少トレンドにあることを踏まえ（【図表 21-9】）、2019 年度の住宅建設投資は 16.4 兆円（前年度比▲3.3%）と減少を見込む。

2020 年度以降も減少傾向は続く

前回の消費税増税時に比べ影響は軽微と考えられるものの、分譲住宅や持家では増税に係る駆け込み需要の反動減が予想される他、エリアによって過剰感のある貸家の減少トレンドが続く、2020 年度の住宅建設投資は 15.4 兆円（前年度比▲5.6%）を予想する。中期的には、人口減少により住宅市場が縮小することは避けられず、空き家の増加等住宅ストックの飽和感もあることから、2024 年度は 14.1 兆円（年率▲3.0%）と減少を予想する。

【図表 21-9】新設住宅着工床面積の推移



(出所)国土交通省「建築着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

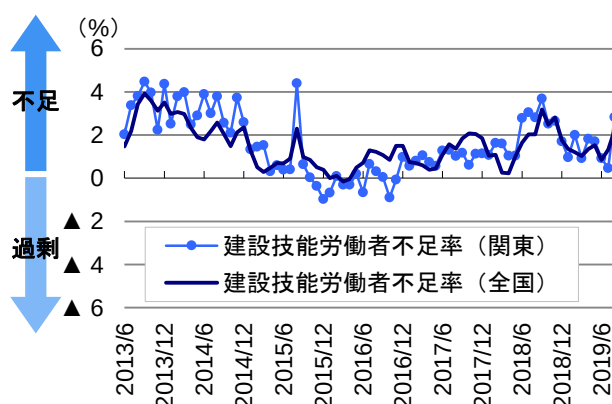
③ 民間非住宅投資

2019年度の民間
非住宅投資は増
加を見込む

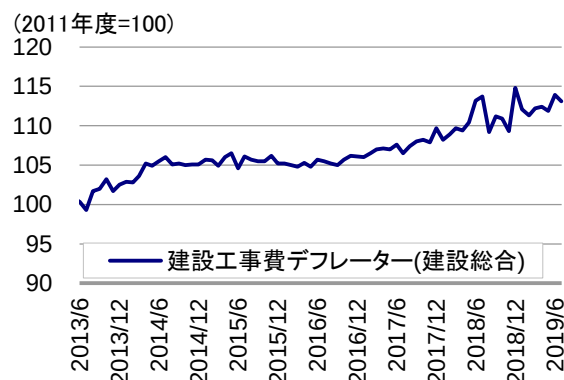
民間非住宅部門では、首都圏における大規模再開発案件や、リニア中央新幹線等の大型インフラプロジェクト等、豊富な手持ち工事が順調に消化されると予想する。需要は豊富にあるものの、供給サイドの逼迫により、2019年度の民間非住宅建設投資額は17.3兆円(前年度比+1.1%)と小幅な増加にとどまる見込みである(【図表 21-6】)。建設業者は、エリアの工事量に応じた人員シフト等の対応を行っていると思われるものの、工事量の多い関東を中心に技能労働者は不足しており、建設工事費上昇には留意が必要である(【図表 21-10、11】)。

中期的にも増加
を予想するが、
生産性向上に向
けた取り組み推
進が必要

先行指標である着工床面積は堅調に推移し(【図表 21-12】)、手持ち工事高も豊富であるため、東京オリンピック・パラリンピック後の反動減は限定的と考えられること、2023年以降に竣工を迎える大規模再開発案件が多数予定されていることから、2020年度の民間非住宅投資は17.4兆円(前年度比+0.7%)、2024年度は18.1兆円(年率+0.9%)を予想する。施工キャパシティを上限付近まで活用することで現在の需要は消化できると思われるが、働き方改革・処遇改善による週休二日の推進や、総労働時間短縮といった供給側の制約がより強まる可能性は高く、担い手不足解消や、生産性向上の取り組み推進が必要となる。

【図表 21-10】建設技能労働者^(注)不足率の推移

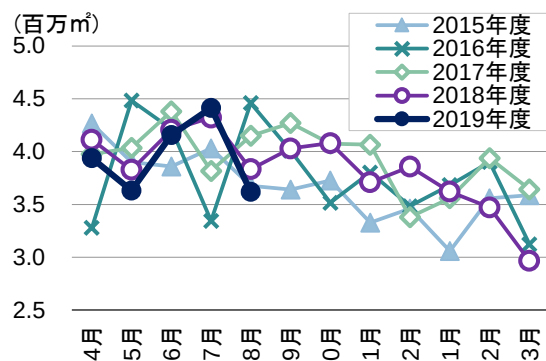
(注)6 職種:型わく工(土木)、型わく工(建築)、
左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)
(出所)国土交通省「建設労働需給調査」より、
みずほ銀行産業調査部作成

【図表 21-11】建設工事費デフレーター^(注)の推移

(注)建設工事に係る名目工事費を、貨幣価値の変動を除
去した実質額に変換する目的で作成される価格指数
(出所)国土交通省「建設工事費デフレーター」より、
みずほ銀行産業調査部作成

【図表 21-12】民間非住宅着工床面積の推移

	非住宅 着工床面積	前年同期比
2015年度	44.1	▲2.0%
2016年度	45.3	+2.7%
2017年度	47.3	+4.4%
2018年度	46.0	▲2.7%
2019年度 (4～8月)	19.8	▲2.6%



(出所)国土交通省「建築着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

④ 建築物リフォーム・リニューアル

2019 年度の建築
物リフォーム・リ
ニューアル投資
は横ばいを見込
む

中長期的にも横
ばいを見込む

建築物リフォーム・リニューアル³は、2015 年度以降概ね 7.5 兆円程度で安定的に推移している(【図表 21-7】)。2019 年度においても、建築物のバリアフリー化や IoT の導入といった安全性・利便性の向上に繋がる改装工事や、建築物の耐震化及びマンションの大規模修繕といった改修工事の需要は続くと見られ、2019 年度の建築物リフォーム・リニューアル投資額は 7.6 兆円(前年度比+0.8%)と概ね横ばいを見込む(【図表 21-6】)。

安全性や利便性向上に繋がる改装工事や、自然災害への備えといった耐震化等の改修工事は、引き続き一定程度の需要が想定されることから、2020 年度の建築物リフォーム・リニューアル投資は 7.6 兆円(前年度比▲0.0%)と横

³ 国土交通省は、これまで「建設投資見通し」とは別に建築物リフォーム・リニューアル投資額を推計していたが、「令和元年度建設投資見通し」より、2015 年度以降の建設投資額については建築物リフォーム・リニューアルを含めて公表している。尚、建築工事における維持修理工事の内、改装・改修工事に該当するものを範囲としている。

ばいを見込む。中長期的にも少子高齢化を背景に、住宅の改装工事に対する需要は続くであろう。また、非住宅においても企業による環境面への対応や建築物の定期的な改装・改修工事が想定されることから、2024 年度は 7.7 兆円（年率+0.2%）を予想する。

II. 日本企業に求められる戦略

国内建設需要は底堅い

日本企業は、一部で利益率の低下が見られる等、競争環境は激化しつつあるものの、インフラ整備や大規模再開発等の大型プロジェクト増加により大手や準大手のゼネコンを中心に手持ち工事高は増加し、国内市場における事業規模も拡大している。長期的には人口減少を背景とした国内市場規模縮小は避けられないと考えられるが、当面は大型インフラプロジェクトや大型再開発等が続くことに加え、大規模災害が複数発生し国土強靱化に向けた取り組みに対する社会的要請が高まってきていることから、建設需要は底堅いと言えよう。

グローバル市場における日本企業のプレゼンスは低下

グローバルにおける市場規模拡大は継続すると見込まれるものの、世界の建設企業売上ランキングにおいて、日本企業は 2004 年には上位 10 位以内に 4 社がランクインしていたが、2018 年では 1 社もランクインせず、20 位以内に 2 社が入るのみであり、世界における相対的なプレゼンスは低下してきた（【図表 21-13】）。

【図表 21-13】世界の建設企業売上ランキング

【2004年度】 (百万ドル)						【2018年度】 (百万ドル)					
	企業名	国	売上高	内海外売上高	海外比率		企業名	国	売上高	内海外売上高	海外比率
1	VINCI	フランス	24,268	9,202	37.9%	1	中国建築(CSCEC)	中国	170,435	12,813	7.5%
2	BOUYGUES	フランス	20,148	7,464	37.0%	2	中国中鉄(CRG)	中国	140,090	6,182	4.4%
3	HOCHTIEF AG	ドイツ	14,975	12,632	84.4%	3	中国鉄建(CRCC)	中国	111,656	6,695	6.0%
4	GRUPO ACS	スペイン	14,930	2,454	16.4%	4	中国交通建設(CCCG)	中国	83,278	22,727	27.3%
5	BECHTEL	アメリカ	14,424	8,105	56.2%	5	中国電力建設(PCC)	中国	52,983	13,775	26.0%
6	SKANSKA AB	スウェーデン	14,138	11,436	80.9%	6	VINCI	フランス	52,139	22,207	42.6%
7	大成建設	日本	13,757	1,327	9.6%	7	GRUPO ACS	スペイン	44,188	38,041	86.1%
8	鹿島建設	日本	13,214	1,935	14.6%	8	中国冶金科工集団(MCC)	中国	37,239	2,859	7.7%
9	清水建設	日本	12,597	847	6.7%	9	上海建工	中国	34,248	675	2.0%
10	大林組	日本	12,565	1,390	11.1%	10	BOUYGUES	フランス	32,023	15,582	48.7%
11	中国中鉄(CRG)	中国	11,613	679	5.8%	11	HOCHTIEF AG	ドイツ	29,121	27,797	95.5%
13	竹中工務店	日本	10,799	1,001	9.3%	15	大林組	日本	17,529	4,213	24.0%
15	中国鉄建(CRCC)	中国	10,493	48	0.5%	17	BECHTEL	アメリカ	16,837	7,260	43.1%
17	中国建築(CSCEC)	中国	10,272	2,424	23.6%	19	鹿島建設	日本	15,987	3,734	23.4%
27	中国冶金科工集団(MCC)	中国	6,003	197	3.3%	20	現代建設	韓国	15,732	6,638	42.2%
33	現代建設	韓国	4,225	1,287	30.5%	25	大成建設	日本	13,756	350	2.5%
34	大宇建設	韓国	4,218	434	10.3%	26	清水建設	日本	13,504	1,033	7.7%
39	サムスン物産	韓国	3,911	443	11.3%	31	GS建設	韓国	11,899	4,979	41.8%
40	上海建工	中国	3,811	381	10.0%	34	竹中工務店	日本	11,188	1,271	11.4%
61	SK建設	韓国	2,181	189	8.7%	35	サムスン物産	韓国	10,967	4,600	41.9%
-	GS建設	韓国	-	-	-	40	大宇建設	韓国	9,127	1,963	21.5%
-	大林産業	韓国	-	-	-	47	大林産業	韓国	7,506	1,062	14.1%
-	中国交通建設(CCCG)	中国	-	-	-	54	SK建設	韓国	6,747	1,720	25.5%

(注) 2004 年度または 2018 年度で上位 10 社にランクインした企業、日本のスーパーゼネコン 5 社、韓国大手企業のみを表示
(出所) Engineering News-Record 資料より、みずほ銀行産業調査部作成

中国企業は内需拡大により成長、欧州や韓国企業は海外進出により成長してきた

海外企業は、日本企業を上回る勢いで業容を拡大させ続けている。上位を独占しつつある中国企業は、国内の豊富な建設需要を背景に、外資規制に守られながら成長してきた。一方で、欧州・韓国企業は海外売上高を高めることで売上高を増加させてきた。欧州企業は市場が成熟していく中で、収益性の高い事業へと多角化を図りつつ、M&A を積極的に活用し、グローバル展開を行ってきた。韓国企業は政府の手厚い海外進出支援に加え、財閥系グループの総合力を活かした大型プロジェクトの包括的な受注によって存在感を高めている。

日本企業にとっての主戦場は国内事業であり、継続的な海外事業展開はしてこなかった

一方日本企業は、日本の製造業等が海外進出する際の工場等建設や、政府の ODA プロジェクトの受注に伴う進出といった、国内の経営資源をそのまま持ち出す形態が主流であり、あくまで国内事業を「主」、海外事業を「従」と考える企業が多かった。地域に根付くことを前提とした進出形態ではないこともあり、対象プロジェクト終了後には安定的に事業継続するには至らず、日本企業は長らく海外進出と撤退を繰り返してきた。

成長を続けていくためには収益源の多様化が必要

かかる状況下、長期的な観点では国内建設工事に依拠した成長戦略は描きづらく、企業として成長を続けていくためには、本業との親和性が高くシナジーがあると考えられる川上川下領域への進出、グローバル展開等の収益源の多様化が必要であろう。具体的には、川上領域として CM⁴等のフィービジネス、川下領域として PPP⁵・PFI⁶・コンセッション⁷等のストック型ビジネス、グローバル展開として海外企業の M&A 等によるローカル化推進等が挙げられる。

将来的な市場規模縮小を見据え、大手ゼネコンは海外展開を強化する方向性

グローバルという観点では、日本企業の海外受注高も増加基調にあり、2018 年度は過去最高の 1.9 兆円となった（【図表 21-14】）。中でも大手ゼネコンの一部は海外事業を強化しつつあり、鹿島建設や大林組は北米やオセアニア地域で M&A による業容拡大を進め、海外売上高比率は 25% 近くまで上昇している。海外で継続的かつ安定的に事業展開するためには、ローカル化が不可欠であり、M&A は有効な一手となりうる。大手ゼネコンの海外戦略が変わりつつあるのは、大型プロジェクトや維持更新投資により国内建設需要は当面底堅いと考えられる一方で、業績が堅調で体力のあるうちに長期的な市場縮小への対応策を打ち出すことの必要性を意識し始めたためであろう。

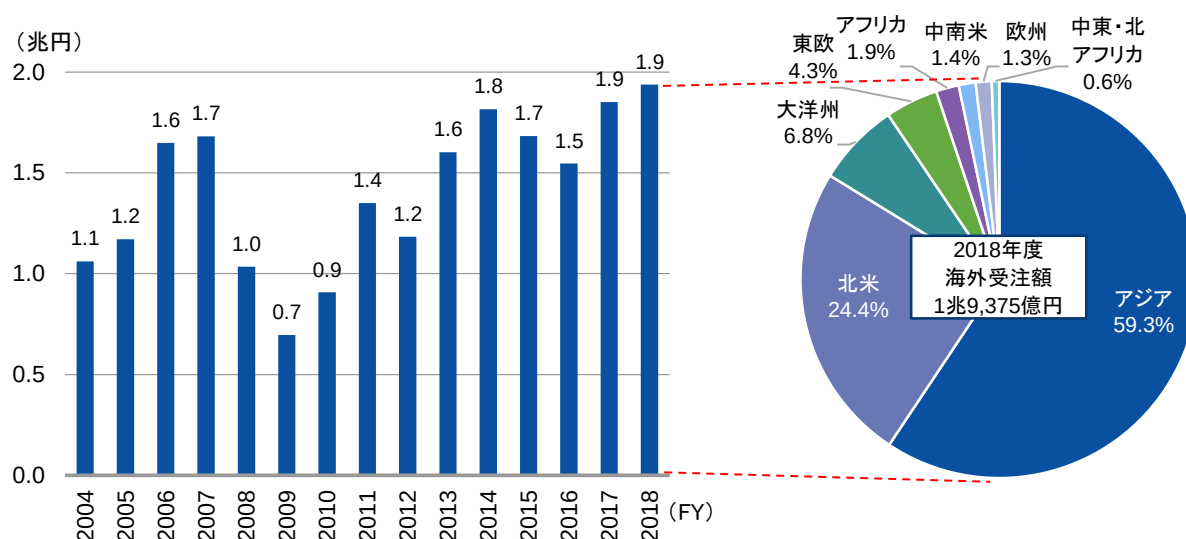
⁴ Construction Management の略。様々なマネジメント業務（発注計画・契約管理・施工監理・品質管理等）のこと。

⁵ Public Private Partnership の略。官民が連携して公共サービスの提供を行うスキームのこと。

⁶ Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法のこと。

⁷ 利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式のこと。

【図表 21-14】日系建設企業海外受注額推移と地域別内訳



（出所）海外建設協会（OCAJI）資料より、みずほ銀行産業調査部作成

第一に取り組むべきは将来にわたる供給体制の整備

しかしながら、日本企業が第一に取り組むべきは、将来にわたる供給体制の整備であろう。国内建設投資は中期的に底堅いと考えられる中、担い手不足が深刻化すれば、需要へ対応した供給が出来ずに事業機会を逸する可能性がある。また、財源の問題はあるもののインフラ維持更新需要の増加が見込まれる中、国民の生活基盤を支えるインフラ維持更新を担う建設業の社会的責任は益々大きくなると考えられる。従って、今後想定される事業機会、建設業の社会的責任という双方の観点から、供給能力の維持・向上への取り組みが求められるが、その打ち手としては担い手の確保、生産性向上の2点が考えられる。

担い手確保については、処遇改善・働き方改革・外国人材受入れといった取り組みが進められている

担い手の確保については、建設業界全体で就業者の処遇改善、働き方改革、外国人材受入れ⁸にかかる取り組みが進められている。処遇改善の取り組みとしては、適切な賃金水準の確保、週休2日の拡大、社会保険の加入促進、キャリアや資格等に見える化し業界内で共有する「建設キャリアアップシステム」が2019年4月から本格導入されている。働き方改革の取り組みとしては、公共工事を中心に仕事量の分散、安定化を狙った施工時期の平準化が進められている。外国人材受入れの取り組みとしては、従来の外国人技能実習制度の活用に加え、新たな在留資格として「特定技能」が創設されたことを受け、事業者側でも受入れに向けた取り組みが進められている。いずれの取り組みも大きな効果を得るには時間を要すると考えられ、継続的な取り組みが求められるよう。

⁸ 外国人技能実習制度の見直しにより、外国人材の受入れが順調に増加しつつある。更に2018年12月、人手不足の分野で一定の技能を持つ人を対象に外国人労働者の受入れを拡大する出入国管理法改正がなされ、新たな在留資格「特定技能」が創設された。

生産性向上では、i-Constructionの取り組みが進展してきた

企画調査、設計、施工、維持管理の全段階を通じた BIM 活用の事例は少数にとどまる

生産性向上については、政府は、情報化施工や 3 次元データ利活用等、先端技術を導入することで建設生産システム全体の生産性向上を図る取り組みとして、「i-Construction」施策を進めてきた。ICT 土工がトップランナー施策として進められてきたが、近年は対象工種も広がりつつある。今後は、BIM/CIM⁹を中心とした 3 次元データの利活用による ICT 施工の高度化や、インフラデータプラットフォームの構築が進められていく予定である。

建設業における 3 次元データ利活用は世界各国で進展¹⁰を見せており、確実に大きな流れとなってきた。測量段階におけるドローン等による写真測量やレーザースキャナにより 3 次元データを構築する技術や、設計段階における BIM の活用は一般的になってきており、設計業務をすべて BIM で行って、施工段階でも活用することを目指す大手事業者も現れつつある。しかしながら、フロントローディング¹¹やコンカレントエンジニアリング¹²による工期短縮、ライフサイクルコスト¹³の低減効果等の BIM 導入によるメリットは、関係者間において一貫通貫で使ってこそ極大化されるものだが、データ規格の標準化や情報の一貫性等の課題（【図表 21-15】）もあり、企画調査、設計、施工、維持管理と一貫通貫で BIM を活用できている取り組みは少数にとどまっている。

【図表 21-15】BIM 普及に向けた課題

	設計BIM	施工BIM	維持・管理BIM
現状	■ 実施設計までの活用はまれ ■ 意匠、構造、設備の各分野での活用状況に差	■ サブコンでの活用は少ない ■ 導入効果の不透明性	■ 現状施工までの利用にとどまり、維持・管理の利活用は低調
課題	設計、施工、維持・管理の各段階でそれぞれBIMを作成 ⇒情報の断絶により入力情報が引き継がれておらず、情報の一貫性確保が課題		

（出所）国土交通省「BIM/CIM 推進委員会（第 2 回）」資料より、みずほ銀行産業調査部作成

BIM を建設会社だけの取り組みにとどめるのではなく、建設生産プロセス全体に広げることで生産性向上に繋がる

BIM の普及を促進し、メリットを建設生産プロセス全体で最大限享受するためには、設計会社・建設会社の取り組みにとどめるのではなく、工事に関わるサブコン、協力会社はもちろん、将来的に維持管理段階でメリットを享受する発注者（所有者）や管理会社の BIM に対する理解度を向上させ、設計会社や建設会社に対して BIM 設計・施工を促していくことも必要であろう。また、BIM もそのうちの重要なツールのひとつといえるが、テクノロジーを活用したコミュ

⁹ Building Information Modeling/Construction Information Modeling の略。コンピューター上に作成された 3 次元の建物形状情報に、部材のコストや仕上げ等の属性データや、プロジェクト管理情報等、建物情報が一元化された統合データベースのこと。海外においては BIM/CIM と言わず BIM という。

¹⁰ シンガポールでは、延床面積 5,000 m²以上の建築物には BIM による建築確認申請が義務づけられており、BIM は必要不可欠なツールとなっている。また、シンガポール国立研究財団などにより、国土全体を 3 次元モデル化しようとする「バーチャル・シンガポール計画」等、3 次元データの利活用が進められている。欧米や韓国等でも BIM 普及へ向けた取り組みが進捗している。

¹¹ 初期の工程から後工程のプレイヤーも参画し、工程を通じて生じそうな仕様の変更等を事前に集中的に検討することで、品質向上や工期短縮化を図ること。

¹² 設計技術者から施工技術者までのすべての部門の人材が集まり、協調して同時に作業にあたる生産方式。ある段階が終わってから次の段階に移るのではなく、終盤にかけて次の段階をオーバーラップしながら生産を進めていく。

¹³ 建物の企画・設計から始まり、施工、運用維持管理、解体処分までの全期間に要する費用。

国内の課題克服
に向けた取り組みが
将来の成長戦略の礎となる

ニケーションツールの導入やレベルアップを図ることで、建設現場の生産性が向上する余地があると考えられる。

厳しい国土環境のもと、国民の生活基盤や経済活動を支えるインフラ、建築物の建設により培ってきた技術力は日本企業の強みであり、世界でも広く認められている。一方で、担い手不足や今後増大する維持更新需要への対応といった建設業界の課題を克服するためには、供給能力を維持・向上する取り組みが必須である。処遇改善、働き方改革、外国人材受入れにより担い手を確保しつつ、テクノロジーを活用して建設サプライチェーン全体の生産性向上を進めることは、日本企業の課題克服に繋がるとともに、グローバル展開等、将来の成長戦略の礎となると考えられる。

みずほ銀行産業調査部

公共・社会インフラ室 杉浦 卓
二見 徹
taku.sugiura@mizuho-bk.co.jp

©2019 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。